

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況
(2023年度)

OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っています。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めています。

地域密着型金融の推進にあたっての基本方針

中期経営計画「Let's Do It!」では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、お客さまや地域のニーズに合わせたサービスを適時適切にお届けすることによって地域密着型金融を推進しています。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージ等に応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

地域の面的再生への積極的な参画

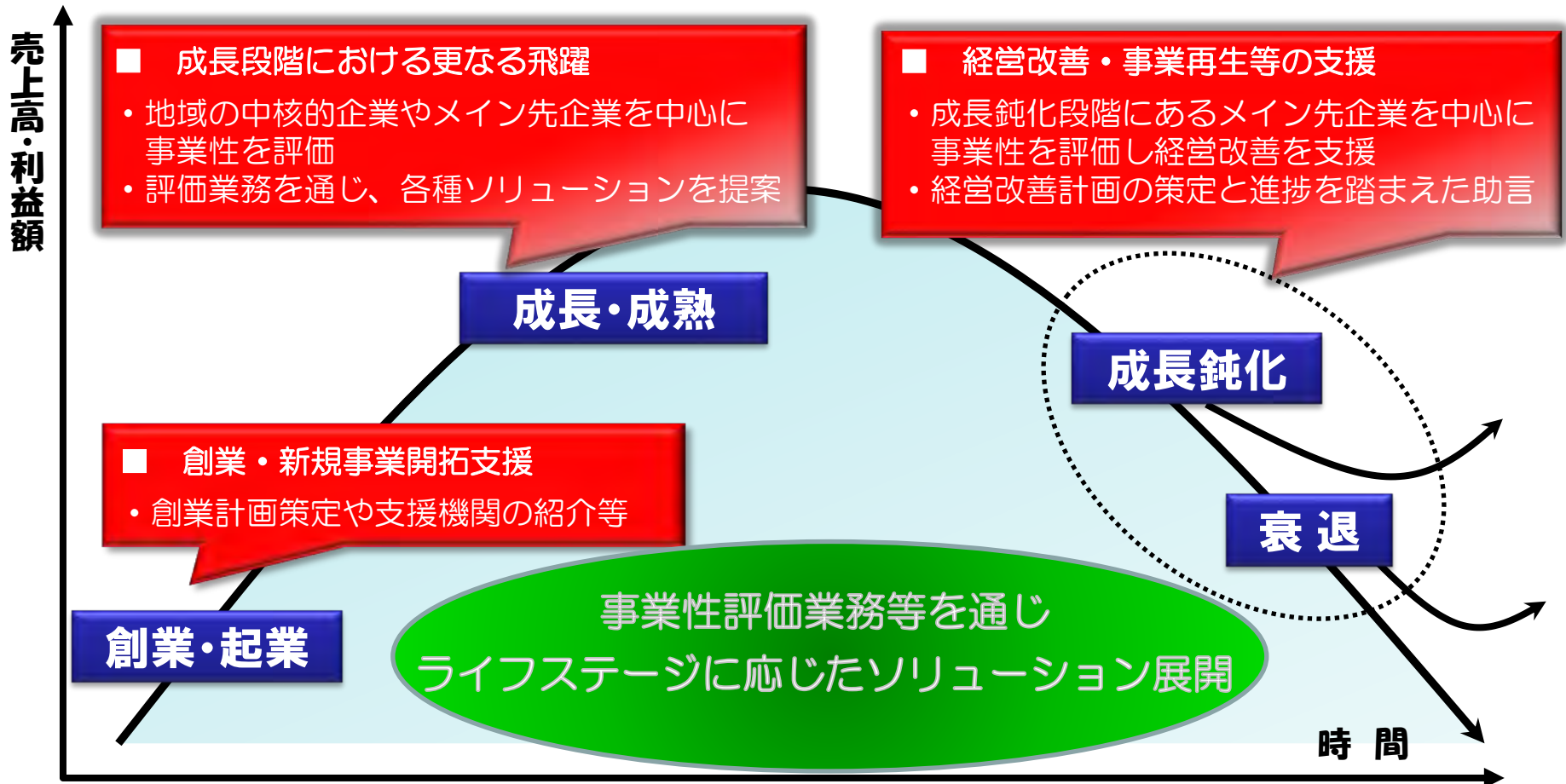
社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」等に向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、「OKB総研」等を活用して地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

企業のライフステージに応じた金融仲介機能の発揮

当社では、お客さまのニーズに合わせた価値の創出を実践するべく、深度ある対話を推進しています。対話を通じた事業性評価に基づき、的確なソリューションを提供するなど、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしてまいります。





創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み

創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展・継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っています。2023年度は、学生時から起業マインドを醸成することが重要であるとの考えのもと10月から11月にかけて「岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同開催しました。また、大垣商工会議所が主催する「創業塾」に当社担当者が講師として参加し、創業者の抱える様々な課題に対し、金融機関としてのアドバイスをを行いました。

2023年度 創業支援実績

2023年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関して支援した件数は461件です。創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」や、アグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」、地元の活性化および新たなベンチャー企業育成風土の醸成を目的に創設した「OKB4S循環ファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新規事業への支援も行っています。2023年度は、「OKB4S循環ファンド」を通じ、ベンチャー・スタートアップ企業7社に対して投資を行いました。

商談会の開催

2023年度は7回の商談会を開催し、取引先延べ151社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数等	開催地
OKB”地方創生”ものづくり商談会 with シンフォニアテクノロジー	12	名古屋市
第11回ネットワーク商談会IN大阪	20	大阪市
OKB地方創生個別商談会withスノーピーク	8	オンライン
ビジネス・サミット2023～東海・北陸広域連携「ものづくり」商談会～ 東海会場	26	名古屋市
ビジネス・サミット2023～東海・北陸広域連携「ものづくり」商談会～ 北陸会場	15	富山市
地方銀行フードセレクション2023	25	東京都
木曾三川流域「食」個別商談会2023	45	名古屋市

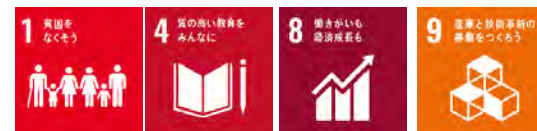


地方銀行フードセレクション2023

ビジネスマッチング成約実績

2023年度は上記商談会の開催や取引先同士のマッチング等で1,003件が成約となりました。

創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み



DXコンサルティング拠点

地域のDXをサポートするための「DXコンサルティング拠点」を本山支店内に開設しています。
当社のITコンサルティング専門スタッフが活動の軸を置くほか、大学発スタートアップなどの育成に寄与するサポート業務を展開しています。



日本マイクロソフト株式会社との連携により、「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」を設置しています。ここから各種セミナーやイベントなどを通じてDXに関する情報を発信しています。



名古屋大学などによる起業家育成プロジェクト「Tongali」と連携し、本拠点をコワーキングスペースとして起業を目指す学生や大学発スタートアップへ無償開放しています。



当社が認定を受けた、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumが展開するスタートアップ支援のサポーター制度に基づき、本施設のコワーキングスペースの無償開放やビジネスマッチングなどの各種サポート施策を実施しています。

クラウドファンディング

「新しいチャレンジをはじめたい」「これまでにないモノやサービスで人をワクワクさせたい」と思った時、資金調達や市場調査の手段の一つとしてクラウドファンディングの活用があります。当社でも、地域の皆さまの夢を実現するための手段の一つとしてクラウドファンディングの紹介や、プロジェクト組成のサポートなどの活動を行っています。

そのようななか、当社が関わるプロジェクトをもっとPRすべく、大手クラウドファンディング取り扱い企業の一つである「CAMPFIRE」のWEBサイトに、当社専用ページ「ワクワクをカタチに！」を開設しています。

OKBアプリやCAMPFIREのトップページからこのページに直接アクセスできるようになり、当社がサポートしたプロジェクトがを見つけやすくなっています。



中小企業支援策活用に関する取組み

中小企業支援策に関するセミナーの開催

2023年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「創業塾」「女性創業塾」「プレスリリース活用セミナー」「SNS活用セミナー」「環境対策セミナー」「補助金活用セミナー」を開催しました。

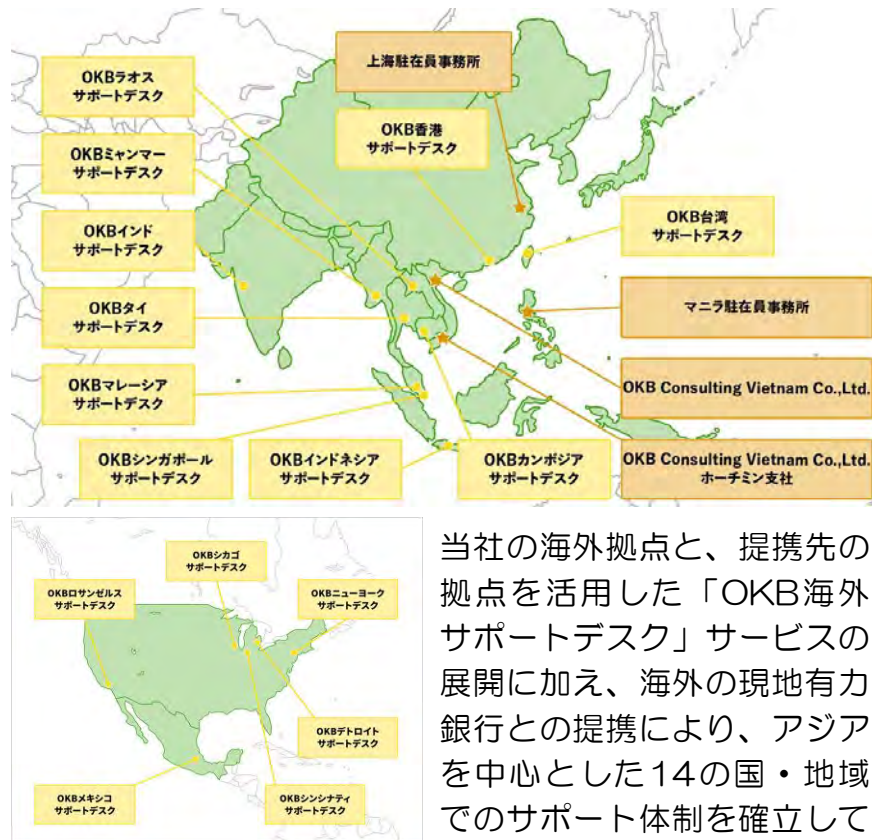
個別相談会の開催

2023年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「ワンストップ経営相談会」を2回開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

2023年度は岐阜県経済産業振興センター、あいち産業振興機構、よろず支援拠点、プロフェッショナル人材拠点、ぎふアグリチャレンジ支援センター等と連携し、補助金助成金、人材、販路開拓、アグリビジネス等の様々なサポートを431先に実施しました。

海外ビジネス支援ネットワーク



当社の海外拠点と、提携先の拠点を活用した「OKB海外サポートデスク」サービスの展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした14の国・地域でのサポート体制を確立しています。

ベトナムビジネスコンサルティング



OKBコンサルティングベトナムはベトナム初の銀行系コンサルティングファームとして、ベトナム北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点を設け、お客さまのサポートを行っています。ベトナム進出前の市場調査から現地拠点の設立・設立後の会社運営サポート、自社製品・サービスの海外展開、現地企業とのビジネスマッチングやM&Aプロセスなど、多様な要望に経験豊富なスタッフがお応えしています。

海外ビジネスサポートの取組み(2023年度)

- 「中国における日系企業の動向セミナー」開催
- 「中国ビジネス最新動向セミナー」開催（後援）
- 「経済安全保障セミナー」開催
- 「FBCアセアン2023 ものづくり商談会」開催
- 「インドビジネス入門セミナー」開催

サステナビリティサポート



OKBサステナブルビジネスサポートデスク

2021年12月、お客さまのSDGs・サステナビリティに関するワンストップ相談窓口として、OKBサステナブルビジネスサポートデスクを創設しました。本デスクを基点に、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



OKB「SDGs評価」サービス

2022年1月、OKB「SDGs評価」サービスを開始しました。お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」策定支援などを通して、SDGs達成に向けた取組みをサポートしています。



OKB「健康経営」サポートサービス

2023年4月、OKB「健康経営」サポートサービスを開始しました。経済産業省の「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」認定に向けて、お客さまの経営課題の整理や解決を目指し、「健康経営®」の実現をサポートしています。

「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録

商標です



脱炭素サポート

2023年6月、「脱炭素サポート」を開始しました。専門的な知見をもとに、温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。



サステナブルファイナンスに関する取り組み

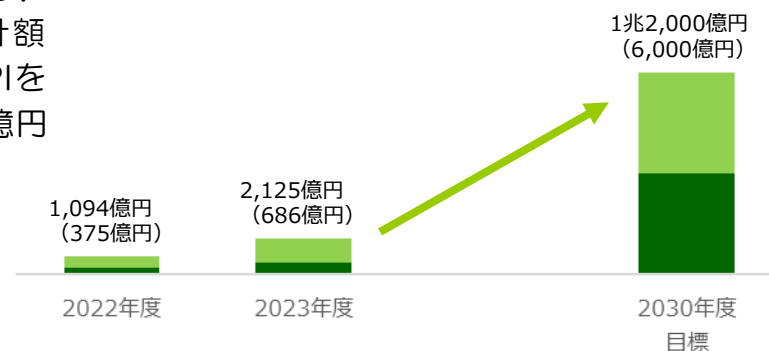


サステナブルファイナンスの推進

- ▶ 環境・社会課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献するため、2030年度までの「サステナブルファイナンス」の実行累計額1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）の長期KPIを設定し、2023年度はサステナブルファイナンスを1,031億円（うち環境分野311億円）実行しました。

＜サステナブルファイナンスの定義＞

- ▶ 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ▶ ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
- ＜環境分野＞
- ▶ 気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス



サステナブルファイナンス累計実行金額（カッコ内は環境分野）

サステナブルファイナンスの充実

- ▶ 2023年1月、お客さまの事業活動を包括的に評価し、SDGs経営への取り組みをサポートする「OKBポジティブインパクトファイナンス」の取扱を開始しました。

＜国際原則に適合したサステナブルファイナンス＞

SDGs私募債 （2021年2月取扱開始）	OKBグリーンローン （2022年2月取扱開始）	OKBサステナビリティ・リンク・ローン （2022年2月取扱開始）	OKBポジティブインパクトファイナンス （2023年1月取扱開始）
資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」または社会・サステナビリティに関するプロジェクトに限定した私募債	資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」に限定した融資商品	SDGs、ESGに関する目標値を設定し、その達成度合いに応じて金利引き下げなどを行う融資商品	お客さまの事業活動が経済・社会・環境に与える影響を分析・評価し、特定されたプラスの影響の向上とマイナスの影響の緩和・低減に向けた取り組みをサポートする融資商品

事業承継・M&A等に関する取組み

事業承継・M&A・資産承継サポート体制

【事業承継・M&Aサポート】

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えています。事業承継問題は、地域社会にとっても非常に重要な課題です。

当社では、事業承継対策が必要な取引先に対し、税理士などの外部専門家と連携し、具体的対策のご提案から実行までを支援するワンストップサポート体制を構築しています。

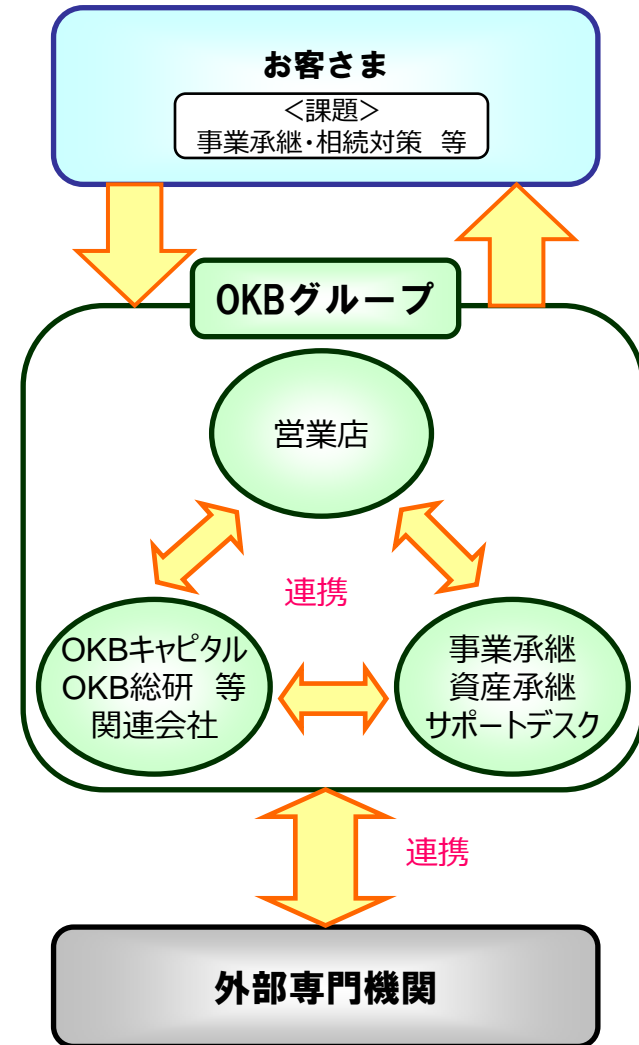
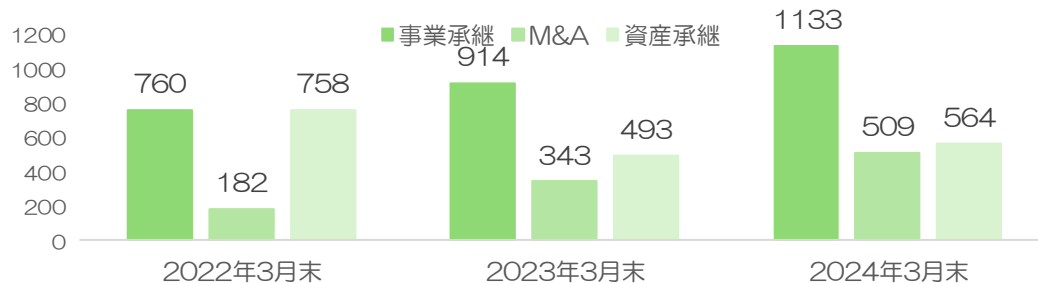
また、お客さまの事業承継の1つの選択肢として、グループの投資専門子会社であるOKBキャピタルにて2023年4月、地域企業の事業承継など、企業の資本に関する課題解決を直接的にサポートすることを目的に「OKB事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立しました。2024年4月までに2社の地域企業に投資を実行し伴走支援を行っています。

今後も、地域における事業承継の円滑化とともに、事業の成長や雇用機会の創出、地域経済の活性化に寄与してまいります。

【資産承継サポート】

円滑な相続への関心が高まっており、「遺言信託」などのニーズも増加しています。お客さまの将来における資産管理や、後の相続争いを防ぐための資産承継に関するご相談をお受けしています。

事業承継・M&A・資産承継支援先数



地域経済の持続的な成長・発展への貢献



OKB地域応援私募債「拍手喝債」

OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、当社が引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で書籍・楽器・スポーツ用品などを購入し、発行したお客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈する私募債です。

また、「拍手喝債」をご利用いただいたお客さまのご希望に応じて、当社ATM画面にお客さまの広告を掲載することによって、地域での事業活動サポートも行っています。

2023年度の「拍手喝債」発行件数は76件、発行総額は45億円と多くのお客さまのご賛同をいただいています。



OKB「SDGs私募債」

2021年2月より、OKB「SDGs私募債」の取り扱いを開始しました。

“環境問題の解決に資する事業”などに投資を行うお客さまへの資金面でのサポートを通じて、地域とともに持続可能な社会の実現の貢献を目指しています。

当社はSDGsに取り組むお客さまを多面的にサポートし、地域経済の活性化や地方創生に貢献してまいります。



SDGs私募債の仕組み



・R&Iの評価サービスの利用には、別途費用が必要です

ITコンサルティング業務

地域の取引先企業が、ITを取り入れることで生産性を向上させ、更なる発展を実現していただけるよう、IT導入前の課題整理から導入後の定着まで、幅広くサポートするITコンサルティング業務に取り組んでいます。

- お客様の話をじっくり聞き、業務内容を一つ一つ丁寧に確認しながら、お客様と一緒に目指すべき姿を考えます。
- ITツールの選定にあたり、当社のグループ会社やビジネスマッチング提携先など、当社のネットワークを活用し、お客様のニーズに最適なツールを紹介します。
- 導入したITツールがお客様の業務に定着するまで、伴走しながら継続してサポートします。

STEP1 BPRコンサルティング

現状分析と課題解決のご提案

業務プロセスの「見える化」を行い、目指す姿を明確にしたのち、実現するための提案書を作成します。

STEP2 導入支援コンサルティング

課題解決の実行支援

ITツールの導入準備、稼働準備、着実な定着などの支援をお客様に伴走しながら行います。



リアルタイム経営



社内情報共有



営業管理



人事労務



一気通貫の会計



債権債務管理

地域活性化に向けた取組み



地方自治体との協定締結

当社と「遺贈寄付に関する協定」を結んだ自治体は、2024年3月で36先となりました。

銀行本体で信託業務を取り扱うことができる当社ならではの取組みとして、遺贈寄付を希望するお客さまの遺志をカタチにできるサポート体制を構築しています。

2022年6月に泉大津市と当社、OKB総研で「包括連携に関する連携協定」を締結しました。

これにより当社とOKB総研は食と農の分野を中心にソリューションを提供するとともに、両地域の活性化や交流人口の拡大に貢献していきます。

今後も、地域における地方創生への取り組みに積極的に参画し、地域の活性化に寄与してまいります。



泉大津市との協定締結式

産学連携における取組み

大同大学

2024年3月、「第1回 産学連携交流会」を開催しました。地元中小企業と大同大学との共同研究推進を目的に、講演や同大学内の大型実験室や、におい・かおり研究センターの施設見学を行いました。

朝日大学

2023年3月、朝日大学が主催する地域社会連携講座「医療経営士養成プログラム」の開講に協力しました。2023年4月より開講した本プログラムに協力することで地域の医療機関運営に貢献できる人材の育成を目指します。

事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で、「防災協力に関する協定」を締結して以降、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時における対応まで包括的にサポートしています。

2023年度は1月にオンラインで開催し、27名の方々にご参加いただきました。

地域活性化に向けた取組み



地方自治体におけるDX推進をサポート

当社は、DXなどを通じて活力ある地域づくりに取組まれている自治体（市町）へのサポートを積極的に行っています。

[事例：岐阜県神戸町のスマホアプリ導入サポート]



神戸町におけるキャッシュレス化の取組みの一環である、スマホアプリ「ごうどPay」および、同アプリを活用した「神戸町プレミアム商品券デジタル版」の導入を支援しました。本取組みは、町内事業者の「お困りごと」に耳を傾け、地域に寄り添いながら、町独自のキャッシュレス化を支援したものです。岐阜県養老町や池田町でも同様の支援を行ってきており、今後も地域の各市町における、デジタル地域通貨やプレミアム商品券の電子化支援のニーズに対し、これまでの実績・ノウハウを活かして伴走支援に取り組んでまいります。

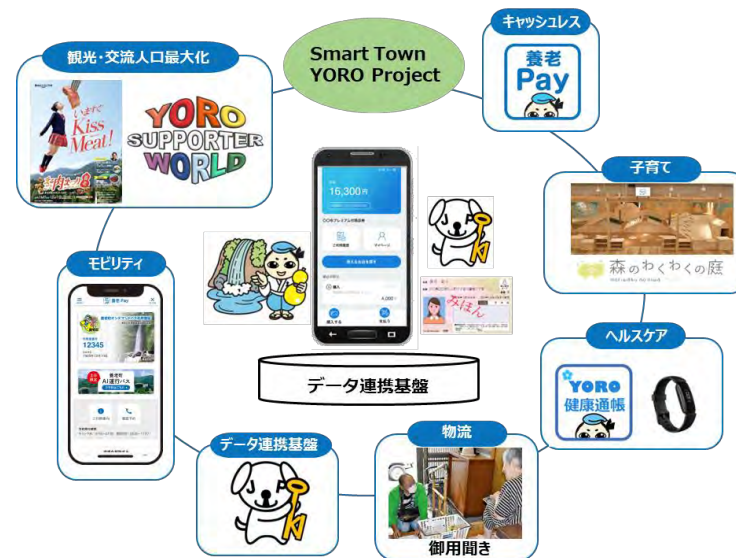
デジタル田園都市国家構想交付金活用事業支援



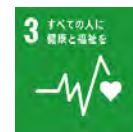
デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

地方自治体におけるDX推進の決定打として、デジタル田園都市国家構想交付金の活用が進んでいます。当社では、岐阜県養老町の「Smart Town YORO Project」（TYPE 2 交付金活用事業）において、同町が町民のデジタルインフラとして整備を進めている「養老Pay」と、町内の移動手段である養老鉄道・オンデマンドバスとの連携やヘルスケアサービスとの連携について伴走支援を行っています。

今後も、各自治体が抱える「お悩みごと」に寄り添い、交付金申請から交付決定後のPDCAについてコンサルティングを行うことで、DX推進の伴走支援を行ってまいります。



地域活性化に向けた取組み



地域商社機能を活用した取組み

地域商社的役割として、当社の持つネットワークや様々な知見やノウハウをもつパートナー企業と連携し、地域事業者の商材やサービスなどの付加価値向上および販路拡大支援を通じて、地域活性化に取り組んでいます。具体的な取組みとして、地域の企業同士の連携を仲介し新たなコラボレーションアイテムの商品化、百貨店での催事（当社が企画）への出店サポートを通じて、各社の付加価値創造、認知度や魅力向上に貢献しています。



当社が企画した百貨店での催事（地域事業者が出店）



地域活性化に向けた取組み



OKB社会貢献クラブ

「OKB社会貢献クラブ」は、1996年に「社会貢献推進委員会」の名称で発足した当社グループ職員で構成する社会貢献推進組織です。発足20年目に「OKB社会貢献クラブ」に名称を変更し、クラブに所属するメンバーが中心となり、地域に真に役立つ社会貢献活動の企画立案から実践まで行い、当社の社会貢献活動を推進しています。

金融教育カードゲームを用いた出張授業等の実施

当社社員が考案した、「身近なお金の管理」や「キャッシュレス決済の特徴」を学べる金融教育カードゲームや、「分散投資の重要性」などを学べる金融教育ボードゲームを使い、岐阜県内の小学校や高等学校での出張授業を実施しています。

2022年度から高等学校の新学習指導要領で金融経済教育に関する内容が拡充されるなど個人の金融リテラシーの向上が重視されるなか、当社では「楽しく学べる金融教育」を通じて、その向上をサポートしています。



当社社員が考案した金融教育ボードゲーム

OKBフードドライブ活動

2021年7月に品質には問題がないにも関わらず廃棄されてしまう余剰食品を企業や個人から譲り受け、必要としている施設や団体・世帯に無償提供する活動などを行う特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と「フードバンク活動に関する連携協定」を締結。これまでに当社グループ職員から募った食料品約8,700点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKBの3拠点（OKBそうだん広場荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼び掛けています。



寄贈式の様子

地域での献血啓発活動

岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。



地域活性化に向けた取組み



自治体向けコンサルティングにおける取組み



2022年5月に発足した地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」では“共創型コンサルティング”をテーマに、当社グループの持つ独自ノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいます。

養老町



2023年6月、前年度に引き続き養老町から「養老公園観光拠点整備プロジェクト」を受託しました。特産品開発、ご当地グルメ開発、体験プログラム構築、旅行会社と連携したツアー造成、インフルエンサーPR等、モノコト問わず様々な事業を展開しました。

安城市



2023年6月、安城市から「あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務」を受託しました。同制度の認知度向上、効率化を目的にシステム設計、事業者間のコミュニティ活性化に向けた、交流会やイベントの企画運営を行いました。

大垣市



2023年10月、大垣市から「企業版ふるさと納税支援等業務」を受託しました。地方創生の充実・強化を図るため、企業版ふるさと納税を行う見込みのある企業へ大垣市の紹介を行い、寄附につなげています。大垣市以外の自治体とも順次契約を締結しています。

笠松町



2023年6月、笠松町から「笠松町周遊マップ制作等業務委託」を受託しました。インフルエンサーと連動したマップや動画を制作したほか、制作発表イベントも企画。様々な笠松町の魅力を発信し、知名度向上に繋がりました。

シェアサイクル「Charichari」駐輪設備の設置

2023年4月、名古屋市内3店舗（大曽根支店・黒川支店・中村支店）に名古屋地区最大級のシェアサイクルサービス「Charichari（チャリチャリ）」の駐輪設備を設置しました。

シェアサイクルは、手軽に利用できるシェアリング型モビリティサービスとして注目を集めています。行政でも放置自転車対策・まちの回遊性向上・観光推進・脱炭素などの効果を期待し、シェアサイクルサービスに対して駐輪設備用地を提供するなど、実証実験に取り組んでいます。

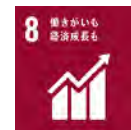
このような状況下、環境にやさしいモビリティサービス設備を銀行店舗に設置することで、サステナビリティへ寄与すると共に、シェアサイクル利用者と地域との新たな接点の創出を目指します。

なお、店舗敷地内にCharichariのポートを設置するのは、東海地区金融機関初となります。



設置店舗	設置数	利用時間
大曽根支店	5台	24時間
黒川支店	5台	
中村支店	10台	
合計	20台	(2024年6月現在)

地域活性化に向けた取組み



岐阜県との「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」の締結

(締結式の様子)

本協定は、当社と岐阜県が連携・協力し、岐阜県産材の利用促進に取り組むことで、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化へ貢献することを目的としています。

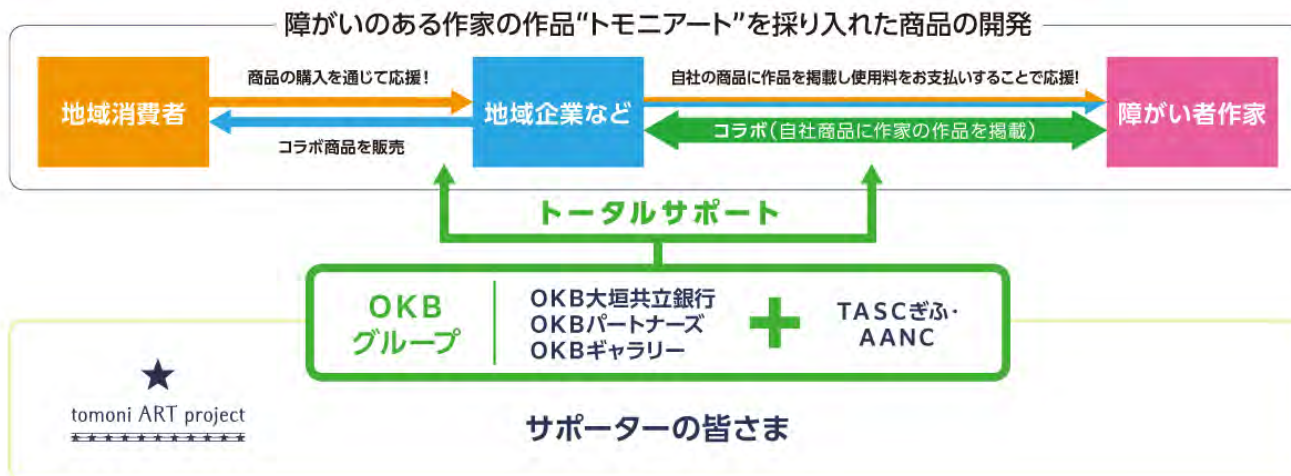
当社は、協定締結にあたり策定した「県産材利用促進構想」を基に、今後の店舗開発などで県産材を積極的に活用し、岐阜県の県産材利用推進計画の普及啓発に寄与してまいります。



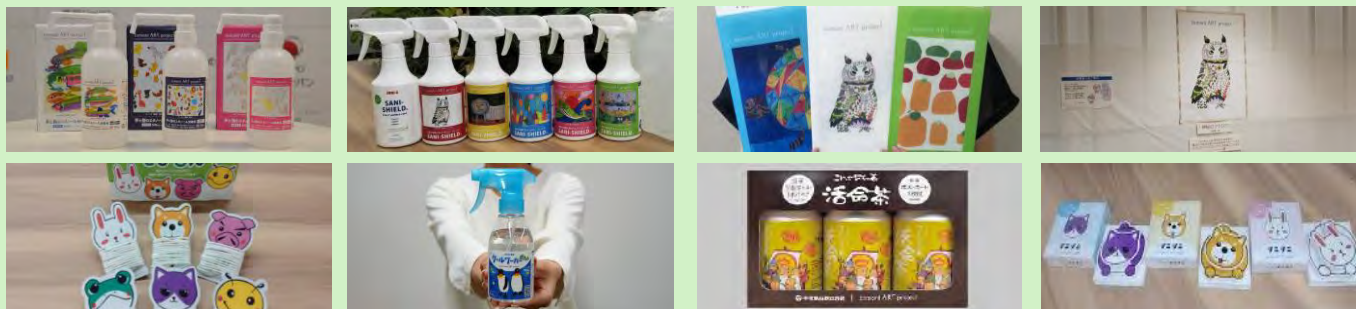
締結日	2023年7月27日(木)
締結者	当社、岐阜県
目的	当社と岐阜県が連携・協力し県産材の利用促進に取り組むことで、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化に貢献する
協定内容	<p><構想の達成に向けた当社の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 県産材を活用し、店舗の木造化・内装木質化に取り組む 県産材を使用した備品を店舗に積極的に導入する 県産材を使用した取り組みを、木造化した店舗やOKBのホームページなどでPRし、県産材の利用が脱炭素社会の実現などに貢献できることを普及啓発する <p><岐阜県による支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 県産材利用に活用できる支援制度や技術的な情報の提供、相談窓口・専門家の紹介、当社との定期的な意見交換などを行う 当社が県産材利用構想に基づき、建築物および木製品などに利用した県産材の炭素貯蔵量について、認定および公表を行う

障がい者のアート活動サポート

「トモニアートプロジェクト」(以下「TAP」)は、地域企業や団体が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとなり、障がいのあるアーティストと地域企業などのコラボレーションによる商品開発をサポートしています。本プロジェクトの趣旨にご賛同いただいたサポーター数は28社まで拡大し、これまでに8つの商品・サービスが誕生しました(2024年6月30日現在)。これからもTAPの推進を通じて、障がいのあるアーティストの社会参加をサポートし、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献してまいります。



トモニアートの活用で誕生した商品・サービスなど



詳しくはこちら



関連会社「OKBパートナーズ」を通じた障がい者の雇用拡大と ロールモデル企業としての地域社会への貢献

関連会社「(株)OKBパートナーズ」は、2019年3月に障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく、「特例子会社制度の認定」を取得しました。2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業者を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得するなど、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しています。

2023年度は、一般企業、岐阜県、岐阜労働局など11団体に職場を見学していただきました。

2024年2月には、特別支援学校主催の就労支援ネットワーク会議で同社の障がい者雇用の取組みについて事例発表を行いました。

また、岐阜県の障がい者雇用アドバイザーを務める同社社員が、企業訪問や同社の職場見学を通じてアドバイザー活動を行うとともに、2024年2月、岐阜県障がい者雇用企業支援センターと連携して、障がい者雇用を検討する企業に対するスタートアップセミナーを開催し、障がい者の社会参加や理解の促進を図りました。



【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標					
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）		2024年3月					
	メイン先数	7,685社					
	メイン先の融資残高	7,575億円					
	経営指標等が改善した先数	5,248社					
		2024年3月	2023年3月	2022年3月			
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	5,893億円	5,910億円	5,510億円			
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）		条件変更先総数	好調先	順調先	不調先		
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	672社	79社	130社	463社		
金融機関が関与した創業、第二創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	451件					
	金融機関が関与した第二創業件数	10件					
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	ライフステージ別の与信先数	19,162社	983社	1,557社	12,164社	924社	520社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	20,349億円	737億円	2,509億円	13,078億円	1,149億円	456億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）		先数	融資残高				
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,894社	3,146億円				
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	15.1%	15.5%				
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）		2024年3月		2023年3月			
		地元	地元外	地元	地元外		
		岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部
	全取引先数	19,162社			19,481社		
	地域別の取引先数の推移	18,794社	368社	19,144社	337社		
	8,519社	9,413社	368社	8,732社	9,531社	337社	
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）		2024年3月	2023年3月				
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	9,182社	9,685社				
	全取引先数に占める割合	47.9%	49.7%				

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数（選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	2,894社				
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	428社				
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク11）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①		
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	19,162社	5,859社	30.6%		
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合（選択ベンチマーク14）		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①		
	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	19,162社	2,172社	11.3%		
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	20,349億円	1,939億円	9.5%		
創業支援先数（選択ベンチマーク16）		支援①	支援②（フロバー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（フロバーと信用保証付の区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	95社	112社	236社	0社	8社
販路開拓支援を行った先数（選択ベンチマーク18）		地元	地元外	海外		
	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外）	157社	24社	5社		
M&A支援先数（選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	509社				
事業承継支援先数（選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	1,133社				
転廃業支援先数（選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	26社				
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合（選択ベンチマーク23）		実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	25社	1社	4.0%		
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク39）		研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	10回	176人	78人		
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（選択ベンチマーク43）		支援先数				
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	431社				

※先数は単体ベース

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)

項目	項目（指標）の説明	指標	
		件数	割合 $\{(①+②+③+④)/⑤\} \times 100$
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	①新規に無保証で融資した件数	7,572件	47.1%
	②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	-
	③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	
	④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	
	⑤新規融資件数	16,091件	
事業承継時における保証徴求割合（4類型）		件数	割合（⑥～⑨の合計に占めるそれぞれの割合）
	⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	7件	1.4%
	⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	167件	33.4%
	⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	197件	39.4%
	⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）	129件	25.8%

※先数は単体ベース